

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社東陽テクニカ大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	12,297,140	12,991,007	20,996,532
経常利益	(千円)	1,828,139	1,593,193	1,676,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,192,949	1,043,649	1,008,564
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,519,810	1,143,894	1,367,084
純資産額	(千円)	32,228,623	30,253,614	30,227,339
総資産額	(千円)	37,773,535	35,995,386	34,769,597
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.62	40.90	37.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	43.43	40.69	37.24
自己資本比率	(%)	85.1	83.8	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,076	459,675	1,306,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,013,696	2,285,212	2,321,126
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,103,658	1,134,826	2,952,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,817,424	6,228,004	5,557,832

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.31	38.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （情報通信）

当第2四半期連結会計期間において、ソフトウェア開発を行うPolyVirtual Corporationの株式を取得し、連結子会社としております。

なお、当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、「物性測定機器事業」を「物性/エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC/大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御/振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋/特機」に、名称を変更しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

### （情報通信）

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、TOYOTech LLC、PolyVirtual Corporation

### （物性/エネルギー）

新素材の物性評価や、新エネルギー関連の電気化学測定用の機器やシステム販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

### （ナノイメージング）

新素材の表面や内部構造を分析する電子顕微鏡やX線CTスキャナなどのイメージング装置や、硬度計の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

### （EMC/大型アンテナ）

電磁波関連の評価測定システムや、アンテナ地上局システムの販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

### （機械制御/振動騒音）

輸送機器を中心とする機械の制御、性能及び音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

### （海洋/特機）

海洋調査向けの測定評価機器及びディフェンスアンドセキュリティ機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

### （ソフトウェア開発支援）

ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

### （メディカルシステム）

医療機器メーカーや病院向けの画像処理ソフトウェアやシステム、液晶モニター関連装置の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀の一段の金融緩和策が実施されたものの、個人消費の低迷から脱することはできず、期間末にかけては為替が円高方向に推移し、輸出企業を中心とした企業業績に影を落とし始めました。海外においては米国経済が比較的堅調に推移したものの、中国経済の減速傾向が顕著となり、資源価格の低迷は依然として新興国経済回復の足かせとなっております。

こうした中、当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。この結果、連結売上高は129億9千1百万円（前年同四半期比5.6%増）となり、この内、国内取引高は124億6百万円、中国や韓国を中心とした海外取引高は5億8千4百万円となりました。

利益面では、営業利益15億4千4百万円（前年同四半期比2.2%減）、経常利益15億9千3百万円（前年同四半期比12.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億4千3百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、「物性測定機器事業」を「物性/エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC/大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御/振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋/特機」に、名称を変更しております。

#### (情報通信)

情報通信におきましては、国内キャリアの仮想化への取り組みなどで投資が増加したことに加え、携帯端末向け試験サービス需要が堅調に伸びています。平成28年1月からスタートした、自社製品であるSynesis/パケットキャプチャ製品のビジネスも金融業などから想定以上の受注があり営業利益の増加に貢献しました。この結果、売上高は35億6千4百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は4億9千9百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

#### (物性/エネルギー)

物性/エネルギーにおきましては、次世代電池や高効率エネルギー変換機器などの民間向け測定評価システムの販売は前年並みでしたが、公的機関や国家プロジェクトは低調でした。この結果、売上高は16億5千6百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業利益は1億5千万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

#### (ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、為替変動により引き続き国内メーカーとの価格競争は継続しており、さらに公的機関や国家プロジェクトも低調でした。この結果、売上高は7億9千9百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比93.5%減）となりました。

#### (EMC / 大型アンテナ)

EMC / 大型アンテナにおきましては、自動車関連の国内EMC大型案件が順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は19億5千9百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益は2億6千7百万円（前年同四半期比83.0%増）となりました。

#### (機械制御 / 振動騒音)

機械制御 / 振動騒音におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が好調を持続しました。この結果、売上高は28億5千3百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は9億4千2百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

#### (海洋 / 特機)

海洋 / 特機におきましては、短納期商品の売上が増加しました。この結果、売上高は7億6千8百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は1億3千2百万円（前年同四半期比100.5%増）となりました。

#### (ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、既存の製品の売上が堅調に推移し、且つ平成27年10月にスタートしたソフトウェアコンサルティングビジネスが順調に立ち上がりました。一方で、エンタープライズ市場への参入準備のため経費が増加しました。この結果、売上高は3億9千9百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は5千3百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

#### (メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、液晶評価システムが中国市場で順調に推移し、医療機器メーカー向けラインの製品も大幅に増加しました。この結果、売上高は9億8千8百万円（前年同四半期比31.6%増）、営業利益は2億4百万円（前年同四半期比315.0%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億2千5百万円増加し、359億9千5百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加26億9千万円、ソフトウェアの増加2億3千5百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、投資有価証券の減少7億2千2百万円、長期預金の減少12億円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億9千9百万円増加し、57億4千1百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加3億1千万円、未払法人税等の増加6億5千1百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加し、302億5千3百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の減少3億6千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億6千3百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少4億5千9百万円等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、253千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億7千万円増加し、62億2千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益16億5千3百万円及び仕入債務の増加額3億1千8百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、売上債権の増加額26億9千7百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4億5千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入19億2千9百万円及び定期預金の払戻による収入17億円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出5億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億4千3百万円及び有形固定資産の取得による支出2億6千万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは22億8千5百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出7億7千3百万円及び配当金の支払額3億6千1百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11億3千4百万円の減少となりました。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、メディカルシステムの販売の実績が著しく増加しております。これは、液晶評価システムが中国市場で順調に推移し、医療機器メーカー向けラインの製品も大幅に増加したことによるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,085,000	28,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,085,000	28,085,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年1月5日
新株予約権の数	209個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	20,900株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成28年1月21日～平成58年1月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 775円 1株当たり資本組入額 388円 (注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>前記に関わらず、新株予約権者は、上記の行使期間内において、以下のア．またはイ．に定める場合(ただし、イ．については、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア．新株予約権者が平成57年1月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成57年1月21日から平成58年1月20日</p>

新株予約権の行使の条件	<p>イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）</p> <p>当該承認日の翌日から15日間</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を継承するものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数</p> <p>新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類</p> <p>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数</p> <p>組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p>



組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  (注) 4 に準じて決定する。  譲渡による新株予約権の取得の制限  譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。  新株予約権の取得条項  (注) 5 に準じて決定する。  その他の新株予約権の行使の条件  上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>
--------------------------	---

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とします。なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率  
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整によって生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり774円と行使時の1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり774円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しております。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 5 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができます。
- ア. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
  - イ. 当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
  - ウ. 当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
  - エ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - オ. 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月15日(注)	1,000	28,085		4,158,000		4,603,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3	1,339	4.76
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,036	3.68
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	959	3.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	700	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	683	2.43
東陽テクニカ従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目1番6号	678	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	648	2.30
BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	539	1.92
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	523	1.86
野村とき	東京都千代田区	455	1.62
計		7,563	26.92

(注) 1 上記の所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託等の設定分は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	700千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	683千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	648千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式3,008千株(10.71%)があります。

3 パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成25年1月21日付で、大量保有報告書の提出があり、平成27年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、ベイ・ストリート181、スイート4510	1,406	4.84
計		1,406	4.84

- 4 日本生命保険相互会社から、平成25年10月7日付で、日本生命保険相互会社及び他1社を共同保有者とする大量保有報告書の提出があり、平成27年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	372	1.28
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	528	1.82
計		901	3.10

- 5 株式会社みずほ銀行から、平成26年6月20日付で、株式会社みずほ銀行及び他3社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成27年2月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	959	3.30
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	44	0.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	501	1.73
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	327	1.13
計		1,832	6.30

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 3,008,500		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 25,026,900	250,269	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 49,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,085,000		
総株主の議決権		250,269	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が10株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	3,008,500		3,008,500	10.71
計		3,008,500		3,008,500	10.71

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,657,694	2,928,103
受取手形及び売掛金	3,938,446	6,628,886
有価証券	6,714,522	6,079,655
商品及び製品	1,178,842	946,248
繰延税金資産	270,331	356,853
その他	447,429	764,295
貸倒引当金	400	700
流動資産合計	15,206,866	17,703,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,267,885	2,229,290
車両運搬具（純額）	3,287	5,638
工具、器具及び備品（純額）	606,919	634,370
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,474,876	8,466,084
無形固定資産		
のれん	-	205,144
ソフトウェア	128,836	364,253
ソフトウェア仮勘定	267,708	440,895
その他	13,544	16,227
無形固定資産合計	410,089	1,026,521
投資その他の資産		
投資有価証券	5,422,757	4,700,173
退職給付に係る資産	397,651	412,587
長期預金	4,100,000	2,900,000
その他	783,155	812,477
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	10,677,764	8,799,438
固定資産合計	19,562,731	18,292,044
資産合計	34,769,597	35,995,386
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,048,733	2,358,742
未払法人税等	75,304	726,320
賞与引当金	480,000	604,732
役員賞与引当金	49,000	-
その他	1,168,837	1,172,058
流動負債合計	3,821,874	4,861,854
固定負債		
退職給付に係る負債	555,425	568,644
繰延税金負債	124,047	269,137
その他	40,910	42,136
固定負債合計	720,382	879,917
負債合計	4,542,257	5,741,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,628,519	24,169,062
自己株式	3,770,046	3,400,735
株主資本合計	29,619,973	29,529,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516,244	679,568
繰延ヘッジ損益	13,356	18,626
為替換算調整勘定	30,201	26,710
退職給付に係る調整累計額	1,836	940
その他の包括利益累計額合計	534,926	635,171
新株予約権	72,439	88,616
純資産合計	30,227,339	30,253,614
負債純資産合計	34,769,597	35,995,386



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1 12,297,140	1 12,991,007
売上原価	7,123,942	7,610,340
売上総利益	5,173,197	5,380,666
販売費及び一般管理費	2 3,594,580	2 3,836,157
営業利益	1,578,617	1,544,509
営業外収益		
受取利息	40,780	25,282
受取配当金	23,109	27,113
為替差益	150,912	50,081
持分法による投資利益	22,697	-
その他	16,926	11,040
営業外収益合計	254,427	113,517
営業外費用		
支払利息	2,144	2,294
有価証券売却損	2,350	6,000
持分法による投資損失	-	55,454
その他	410	1,084
営業外費用合計	4,905	64,833
経常利益	1,828,139	1,593,193
特別利益		
固定資産売却益	57,041	60,465
特別利益合計	57,041	60,465
特別損失		
固定資産処分損	790	110
特別損失合計	790	110
税金等調整前四半期純利益	1,884,390	1,653,548
法人税、住民税及び事業税	642,000	697,000
法人税等調整額	49,440	87,100
法人税等合計	691,440	609,899
四半期純利益	1,192,949	1,043,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,192,949	1,043,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,192,949	1,043,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,161	163,323
繰延ヘッジ損益	15,606	5,270
為替換算調整勘定	7,870	39,485
退職給付に係る調整額	20,964	896
持分法適用会社に対する持分相当額	27,257	17,426
その他の包括利益合計	326,860	100,244
四半期包括利益	1,519,810	1,143,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,519,810	1,143,894
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,884,390	1,653,548
減価償却費	167,773	208,914
のれん償却額	-	3,491
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	300
賞与引当金の増減額(は減少)	-	124,966
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,000	49,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,267	12,930
受取利息及び受取配当金	63,890	52,396
支払利息	2,144	2,294
持分法による投資損益(は益)	22,697	55,454
有価証券売却損益(は益)	2,350	6,000
固定資産除売却損益(は益)	56,250	60,355
売上債権の増減額(は増加)	2,212,923	2,697,183
たな卸資産の増減額(は増加)	57,021	231,055
仕入債務の増減額(は減少)	1,232,116	318,600
その他	398,109	194,406
小計	575,391	435,785
利息及び配当金の受取額	71,649	59,579
利息の支払額	2,122	2,294
法人税等の支払額	621,842	81,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,076	459,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	500,000
定期預金の払戻による収入	400,000	1,700,000
有価証券の取得による支出	1,099,260	-
有価証券の売却による収入	2,337,650	1,929,730
有形固定資産の取得による支出	164,193	260,783
有形固定資産の売却による収入	46,237	13,353
無形固定資産の取得による支出	110,309	223,234
投資有価証券の取得による支出	119,365	-
投資有価証券の売却による収入	25,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	343,735
その他	102,063	30,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013,696	2,285,212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	389,028	773,486
配当金の支払額	714,648	361,341
ストックオプションの行使による収入	18	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,658	1,134,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,377	20,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,508	670,172
現金及び現金同等物の期首残高	4,880,932	5,557,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,817,424	6,228,004

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、PolyVirtual Corporationの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
従業員給与及び賞与	1,342,217千円	1,447,570千円
賞与引当金繰入額	550,000千円	604,966千円
退職給付費用	108,000千円	157,744千円
貸倒引当金繰入額	200千円	300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	3,017,619千円	2,928,103千円
短期投資の有価証券等(MMF等)	1,799,805千円	3,299,901千円
現金及び現金同等物	4,817,424千円	6,228,004千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	714,648	26	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	434,175	16	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成26年12月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月2日から平成27年3月31日にかけて、市場買付により当社普通株式368,000株を総額387,680千円にて取得しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	361,341	14	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	401,223	16	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成26年12月1日開催の取締役会の決議及び平成27年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日から平成27年10月15日及び平成27年12月8日から平成28年3月31日にかけて、市場買付により当社普通株式734,800株を総額772,150千円にて取得しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月15日付で自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が1,140,064千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PolyVirtual Corporation

事業の内容 ソフトウェア開発事業

企業結合を行った主な理由

PolyVirtual Corporationのソフトウェア開発事業を取得することにより、情報通信事業の競争力を高めるため。

企業結合日

平成28年2月12日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTOYOTECH LLCが現金を対価として株式を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年2月13日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	411,195千円
取得原価	411,195千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

208,103千円

発生原因

主としてPolyVirtual Corporationのソフトウェア開発事業によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性/エネルギー	ナノイメージング	EMC/ 大型アンテナ	機械制御/ 振動騒音
売上高	3,388,225	1,928,977	903,278	1,516,525	2,813,576
セグメント利益	366,402	301,614	28,276	146,197	902,049

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	611,105	384,019	751,431	12,297,140
セグメント利益	65,966	70,153	49,307	1,929,968

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,929,968
全社費用(注)	351,351
四半期連結損益計算書の営業利益	1,578,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性/エネルギー	ナノイメージング	EMC/ 大型アンテナ	機械制御/ 振動騒音
売上高	3,564,575	1,656,332	799,976	1,959,777	2,853,856
セグメント利益	499,998	150,922	1,832	267,538	942,681

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	768,039	399,783	988,665	12,991,007
セグメント利益	132,264	53,725	204,620	2,253,584

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,253,584
全社費用(注)	709,075
四半期連結損益計算書の営業利益	1,544,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、「物性測定機器事業」を「物性/エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC/大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御/振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋/特機」に、名称を変更しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円62銭	40円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,192,949	1,043,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,192,949	1,043,649
普通株式の期中平均株式数(株)	27,346,563	25,515,993
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円43銭	40円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	120,763	130,900
(うち新株予約権)	(120,763)	(130,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年4月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 . . . . . 401,223千円
- (ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 16円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成28年6月3日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月6日

株式会社 東陽テクニカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 箕 輪 恵 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。